

# UAEの最新投資環境と有望分野

---

株式会社 ksnコーポレーション  
代表取締役社長  
永井 希望

Tel: 03-4213-4298  
Email: [nagai@ksn-corp.com](mailto:nagai@ksn-corp.com)  
URL: <http://ksn-consulting.com/>

## 本日のプレゼン内容

---

**1. 自己紹介**

**2. 本日本日お伝えしたい事**

**3. UAEにおける外資規制緩和の動向**

**4. 有望分野のご紹介**

---

## 1. 自己紹介

## 2. 本日本日お伝えしたい事

## 3. UAEにおける外資規制緩和の動向

## 4. 有望分野のご紹介

## 略歴

---

### 2009年4月 (株)野村総合研究所入社

- 中東及びアフリカなどの新興国ビジネスから、コーポレートファイナンスやマクロ経済など幅広い分野のプロジェクトに従事

### 2013年5月 (一財)中東協力センター出向、アブダビジャパンデスク副代表

- アブダビに2年間駐在
- アブダビへの投資促進のため、主に日本企業とアブダビ政府/企業とのビジネスマッチングを担当

### 2015年8月 (株) ksnコーポレーション代表取締役社長

- 日本と中東地域の橋渡し役になることをミッションに、コンサルティング事業、商社事業、日本ブランドフランチャイズ（店舗経営）事業を展開
- コンサルティング事業では、ドバイ政府機関との提携のもと、主に日本の大手企業や官公庁、政府機関等に対するコンサルティングを実施

---

**1. 自己紹介**

**2. 本日本日お伝えしたい事**

**3. UAEにおける外資規制緩和の動向**

**4. 有望分野のご紹介**

- UAE/ドバイはEXPO2020とその後の発展向け政府主導で様々な取り組みを行っており、特に環境・ヘルスケア・食糧・スマートシティ/イノベーションなどの分野では、日本企業にとってのビジネスチャンスも大きいものと考えられる。
- UAEにはこれまで外資による過半保有を禁止する外資規制が存在していたが、これは近年緩和の方向に向かっており、実際に米MARS社などが外資100%保有のもとUAE内地におけるビジネス展開を始めている。
- このようにUAE/ドバイの投資環境は変わりつつあるため、自社にとっての有望分野の見極めとそれに対する参入戦略の再構築が求められている。

---

**1. 自己紹介**

**2. 本日本日お伝えしたい事**

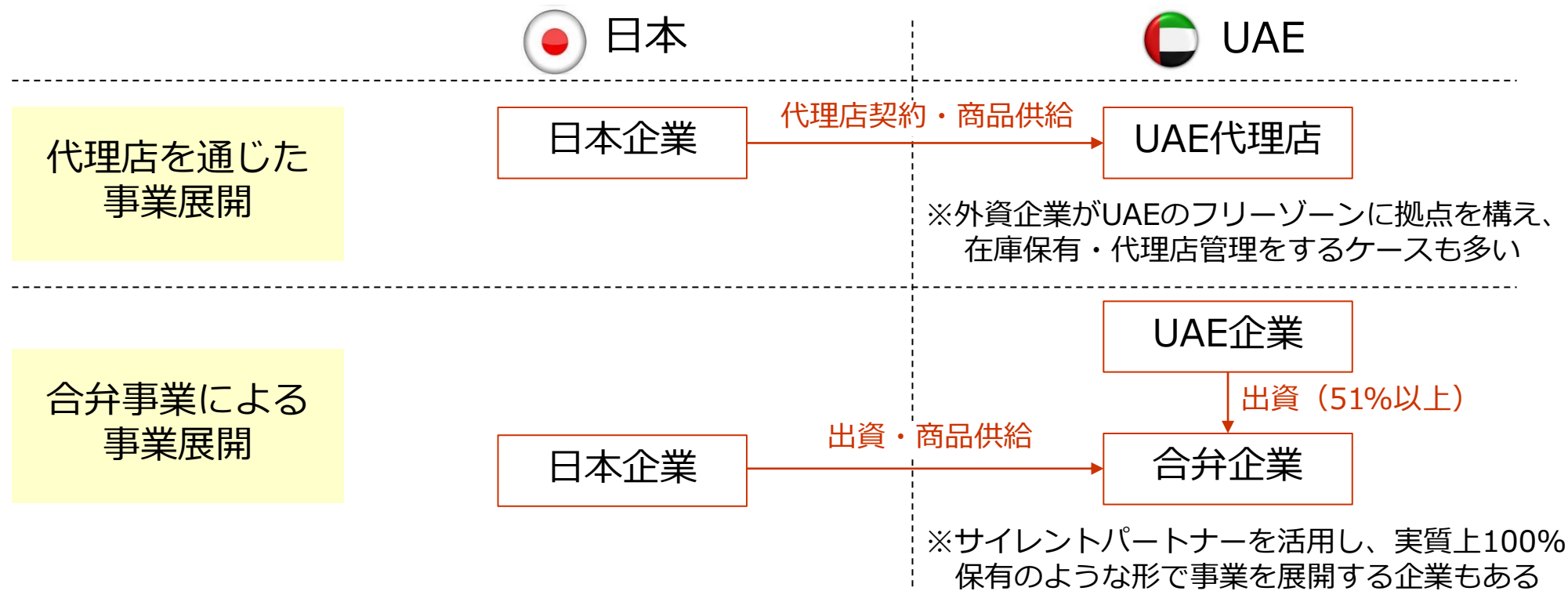
**3. UAEにおける外資規制緩和の動向**

**4. 有望分野のご紹介**

## UAEには、内地における会社設立の際、外資企業は持ち分の49%までしか保有できないという外資規制が存在する

- ドバイのジュベル・アリフリーゾーンや空港フリーゾーンなどに代表される経済特区内においては外資による100%保有が認められているものの、それらから内地に対するビジネス（特に商品販売）を実施するには内地の代理店が必要である。

#### 外資企業によるUAE事業展開の一般的なありかた





## 未だ不明瞭な点や制約はあるものの、この外資規制は緩和の方向に向かっており、今後の動向に注目が集まる

- 2018年に発表された新FDI法によって、条件付きではあるものの外資による過半保有が認められるケースが出てきている。

	Dual License	新FDI法
<b>概要</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>フリーゾーン企業に対し、内地での事業展開が可能となるライセンスを付与する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部の産業につき、外資企業が内地で最大100%まで持ち分を保有できるようにする</li> </ul>
<b>これまでの経緯</b>	17年 5月. ドバイの一部FZにて運用開始 18年 9月. アブダビにて発表、運用開始	18年 5月. UAE副大統領による構想発表 18年 9月. ネガティブリストの公表 19年 8月. Marsが100%取得との報道 19年11月. ポジティブリストの発表
<b>注意が必要な点</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全ての産業に対してライセンスが付与されるのかなど未だ不明瞭な点がある</li> <li>アブダビでは全てのFZが対象となっているが、ドバイには対象外のFZがある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上限が100%とされており、必ずしも100%保有が認められる訳では無い</li> <li>明確な承認基準はなく、基本的に案件ごとの個別判断となる</li> <li>一部の産業で最低資本金規制が含まれる。また、「UAEへの貢献」が承認を得るための必要条件となっている</li> </ul>

---

**1. 自己紹介**

**2. 本日本日お伝えしたい事**

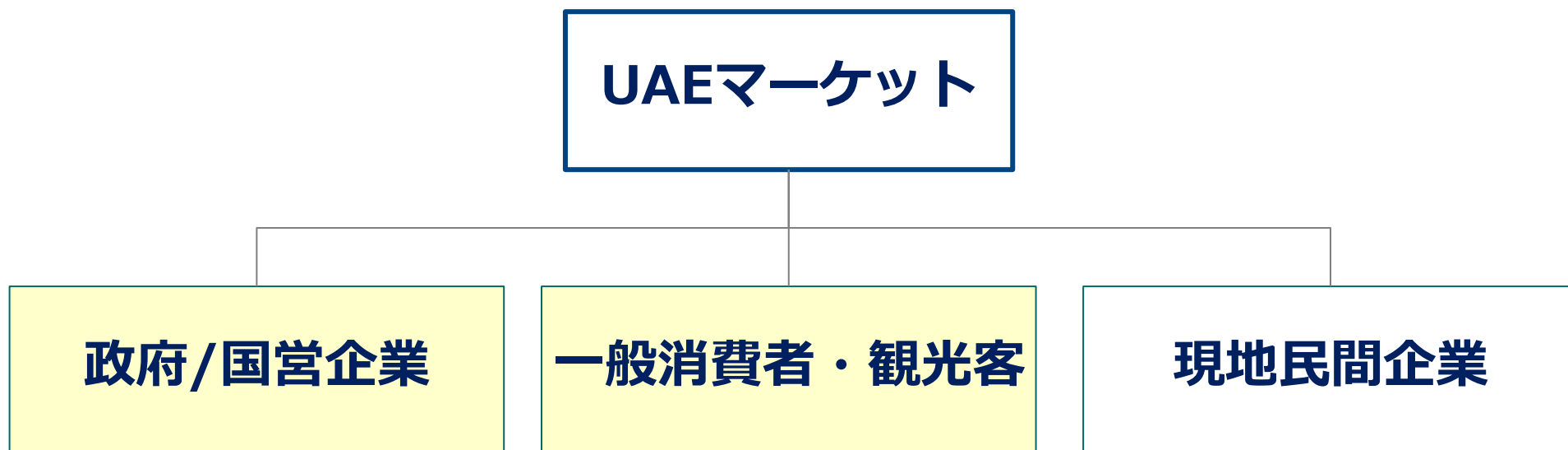
**3. UAEにおける外資規制緩和の動向**

**4. 有望分野のご紹介**

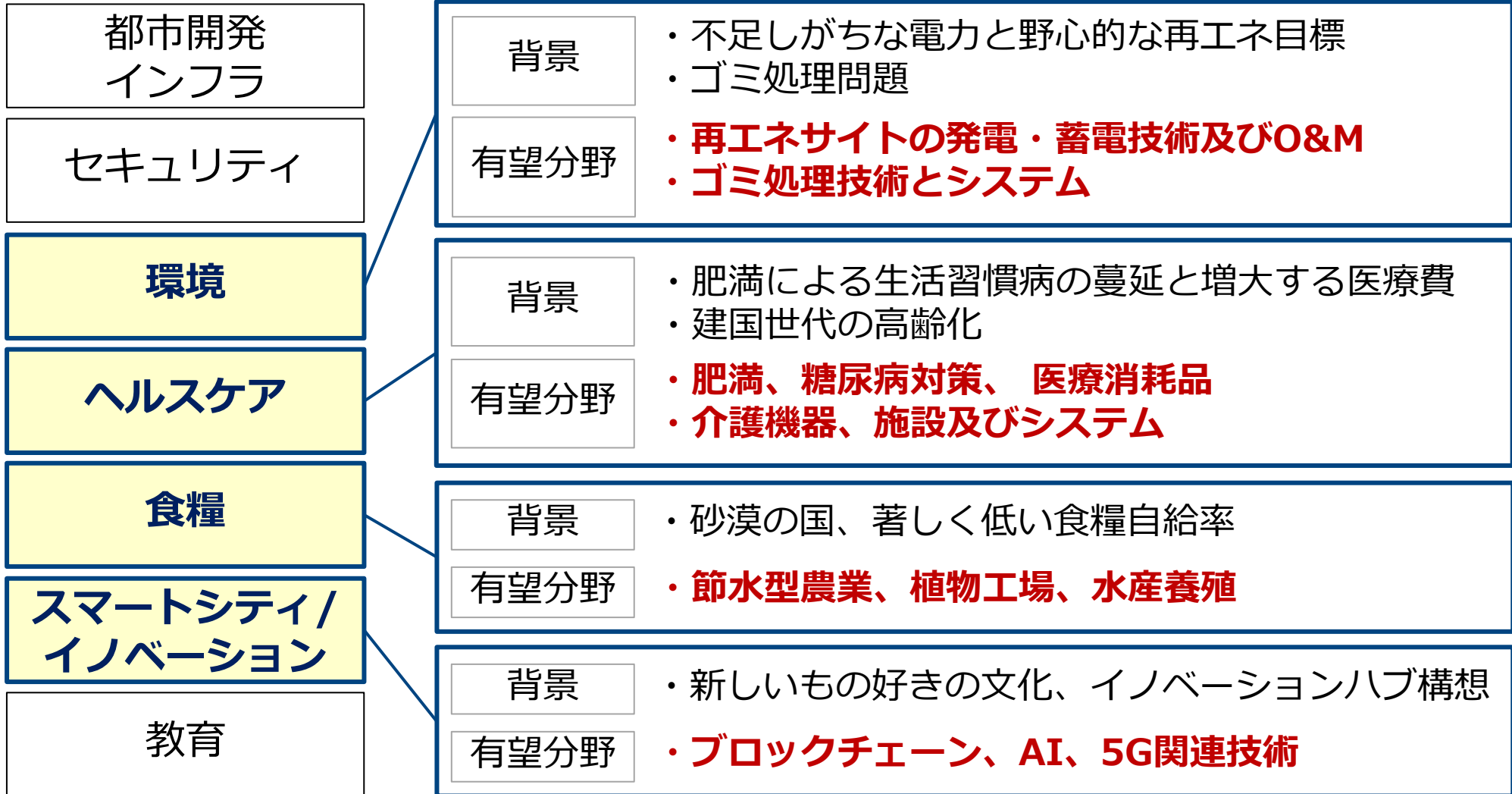
### UAE/ドバイマーケットの構造

---

- UAE/ドバイにおいて、マーケット（≡主要顧客）は主に、「政府及び国営企業」「一般消費者・観光客」「現地民間企業」に大別される。



## ドバイ政府が力を入れている主な分野



### 再生可能エネルギー分野の状況

- ドバイは2015年に“Dubai Clean Energy Strategy”を発表、2050年までにクリーンエネルギー比率を75%にするという目標を掲げており、この達成のため、ドバイは単体では世界最大のソーラー発電サイトとされるMBRソーラーパークの開発を進めている。
  - MBRソーラーパークは2030年までに5,000MWの発電を目指しており、現在フェーズ3の途中まで（合計713MW）が稼働している。
- 日本企業にとっては、大規模再エネサイトのO&Mや蓄電技術などにビジネスチャンスがあるものと考えられる。

#### MBRソーラーパークのイメージ



#### ドバイ政府の掲げる再エネ目標

- ・ クリーンエネルギー比率を  
2020年までに 7%  
2030年までに 25%  
2050年までに 75%  
まで向上させる。
- ・ 2030年までに全ての建築物の  
屋根に太陽光発電システムを  
設置する

### ヘルスケア分野の状況

- UAEは肥満率で世界20位、糖尿病罹患率で世界13位となっており、糖尿病が国民病となっている。
  - UAEは自国民が2割弱程度しかいないことを考えると、これは極端に高い水準であると言える。
- 政府も国民の健康状態改善に力を入れており、日本企業にとっては糖尿病や生活習慣病を予防するためのソリューション等にビジネスチャンスがあるものと考えられる。

世界の糖尿病罹患率ランキング (2019年)

1位	Kiribati	22.50%
2位	Sudan	22.10%
3位	Tuvalu	22.10%
...		
10位	Egypt	17.20%
11位	Belize	17.10%
12位	Malaysia	16.70%
<b>13位</b>	<b>UAE</b>	<b>16.30%</b>

ドバイ政府による健康促進啓もう活動



出所) WHO及びCIA The World Fact Bookよりksn作成

### 食料生産の状況（植物工場）

- UAEは砂漠気候のため食料自給率が著しく低く、食料のほとんどを輸入に頼っている。
- このような状況にビジネスチャンスを見出し、植物工場や水産養殖といった事業が始まりつつある。これらのビジネスはまだ黎明期にあるため、日本企業にとっても参入余地があるものと考えられる。

#### Badia Farmsの植物工場



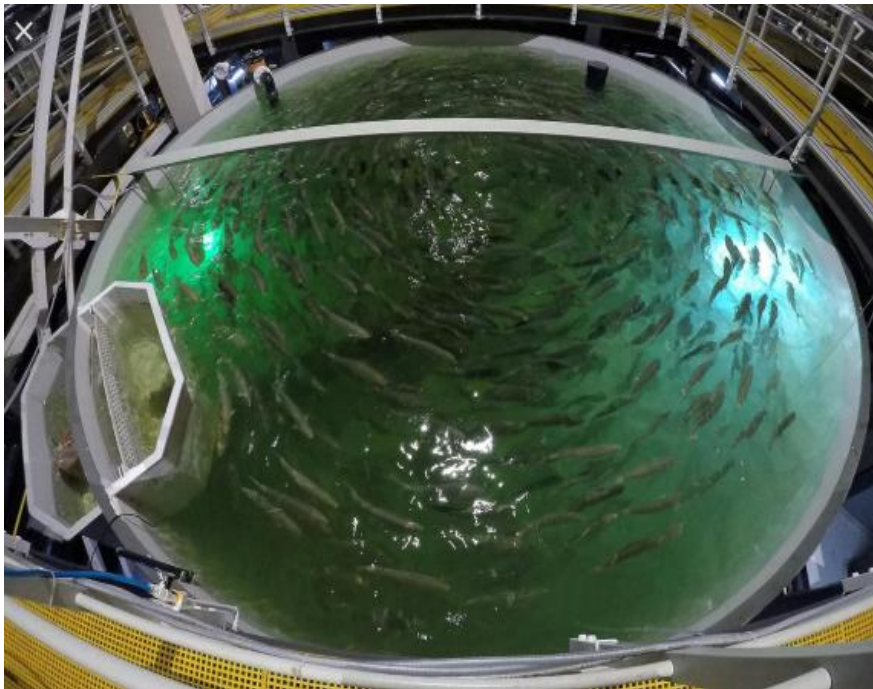
#### 植物工場ビジネスの状況

- 2018年9月、Emirates Flight Catering社は4千万USDを投じて世界最大級の植物工場を建設することを発表。EXPO2020でもここで生産された野菜が提供されるとのこと。
- また、Badia Farmsという民間企業が完全閉鎖型の工場ですべての付加価値の高いマイクロリーフの生産を始めると発表するなど、栽培品目も広がりつつある。

### 食料生産の状況（水産養殖）

- 野菜同様にUAEは水産品の多くを輸入に頼っており、その輸入額は年間6.3億ドル程度となっている。
- このような状況の中、ドバイ皇太子のサポートのもとでFish Farmという企業が2013年より水産養殖事業を展開、スズキやサーモン、ハマチなどを生産している。

Fish Farmの室内サーモン養殖場の様子



Fish Farmによる水産養殖事業の状況

- 2013年に設立。ドバイのジュベル・アリ近くに室内養殖場を建設し、タイやスズキの養殖を開始。
- その後、スコットランドやアイルランドから卵と稚魚を輸入し、サーモンの養殖を開始。現在のサーモン生産量は毎月約1万キロ。
- 今後2年以内に、現在の水産物輸入量の半分程度まで生産量が高めることを目標としている。



# スマートシティの状況

- ドバイは2017年にスマートシティ化のビジョンをまとめた Smart Dubai 2021を発表し、スマートシティ化の促進を宣言。
  - Smart Dubaiと呼ばれる政府機関がこの原動力となっており、彼らは例えば政府関連機関情報の一元管理と情報公開を行うためDubai Nowというアプリケーションの開発・運営をしている。
- Smart Dubaiは今後 AI やブロックチェーンに対する投資と技術導入を進めていく予定で、これら分野に優れた技術を持つパートナーとの協業を望んでいるとのことである。

### Dubai Nowアプリのイメージ



### Dubai Nowの概要

- Dubai Pulseという大規模データプラットフォームに政府機関関連の情報を一元管理し、Dubai Nowで行政サービスをワンストップショップ化。
- Dubai Nowでは公共料金や公共交通料金の支払いはもちろんのこと、飛行機の運行状況から病院や教育機関の情報へのアクセス、そして会社設立の申し込みなども可能

# また、一般消費者はもちろんのこと、観光客市場も有望なマーケットとなり得る

<b>衣料</b>	<b>背景</b>	・ 保守的なムスリム女性と大きな女性市場
	<b>有望分野</b>	・ <b>女性ファッション、基礎化粧品、ネイルアート</b>
<b>食料</b>	<b>背景</b>	・ 和食/ヘルシーブーム ・ 欧米系飲食ブランドの一巡
	<b>有望分野</b>	・ <b>外食分野（日本飲食ブランドFC、菓子類など）</b> ・ <b>FMCG分野（ヘルシーな商品、有機産品）</b>
<b>住居</b>	<b>背景</b>	・ 万博に向けたインフラ整備
	<b>有望分野</b>	・ <b>ビジネスホテル（3 Starクラス）</b>
<b>娯楽</b>	<b>背景</b>	・ サブカルブームの興隆
	<b>有望分野</b>	・ <b>マンガ、アニメなどのコンテンツ</b> ・ <b>オンラインゲーム</b>

# 世界に負けず劣らず、ドバイでも和食が大ブームとなっており 特に寿司とスイーツが人気となっている

- 農水省によると、2017年時点の中東地域における和食レストラン数は約950店舗となっており、2016年時点と比べて60%増加。この増加率は世界最高値となっている。
- このうちドバイには2016年時点でも150店舗以上の和食レストランが集中しており、特に寿司が人気となっている。
- また、甘いものを好み、かつヘルシー志向が広がりつつあるドバイの人々の間では、甘さ控えめで口当たりの良い日本のスイーツやベーカリーも人気となっている。

### ドバイの寿司チェーンの例（全て外資企業）



### ドバイに店舗を構える日本スイーツ/ベーカリー店



# ドバイでもコミコンは一大イベントとなっており、流行に敏感な若者層の間で日本のコンテンツが人気となっている

- ドバイでは2012年にコミコンが初めて開催され、昨年は400社以上が出展し、4.6万人もの人々が来場するなど、盛り上がりを見せている。
- また、ドバイの紀伊国屋書店やサブカルチャーショップでは、日本のアニメのフィギュアなどが販売されており、人気となっている。特に人気の高いのはNARUTOやドラゴンボール、ワンピースなど。



コミコンで日本のアニメのコスプレをする少年



ドバイの紀伊国屋で販売されているフィギュア

